平成28年度 財政状況資料集

纷括表(市町村)

都道府県名		in ten		Later of the same	n. 	指定団体等	の指定状況	AL TANAT	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分			平成27年度(千円・
	東京	京都	市町村	「類型 特	削区			歳入総額		257, 274, 693	254, 261, 532			3.9	
						財政健全化等	×	歳出総額		250, 187, 395	241, 618, 051			81.1	
						財源超過	0	歳入歳出差		7, 087, 298	12, 643, 481	(%1)		(81. 1)	(7
市町村名	大田	BIX	地方交付	祝種地)-	首都	0		越すべき財源	740, 053		標準財政規模		164, 330, 312	160, 750
						近畿	×	実質収支		6, 347, 245		財政力指数		0. 53	
	27年国調(人)	717, 082				中部	×	単年度収支		-4, 231, 931	-	公債費負担比率		2.8	
人口	22年国調(人)	693, 373		産業構造(※5)		過疎	×	積立金		59, 525	81,4/8	健全化判断比率			
	増減率 (%)	3. 4				山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		_	
	29.01.01(人)	717, 295	区分		22年国調	低開発	×	積立金取崩		1, 000, 000		連結実質赤字比率		-	
	うち日本人(ノ		第1	次 415	354	指数表選定	0	実質単年度	収支	-5, 172, 406	5, 340			-2. 5	
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	712, 057		0.1	0. 1 60, 578			et va ni vi	7.47	00 400 400	70 007 400	将来負担比率		_	
(267)	うち日本人(ノ		第2	次	,			基準財政収		82, 163, 198	79, 687, 408	資金不足比率(※4)			
	増減率 (%)	0.7		20.3	20. 5			基準財政需		151, 861, 451	148, 994, 713				
	うち日本人(9		第3	次 242,337	234, 360			標準税収入		164, 330, 312	160, 750, 609				
面積(km)		60. 75		79. 5	79. 4				当一般財源等	134, 078, 935	132, 703, 537				
人口密度(人/km³)		11, 804						歳入一般財	源寺	179, 337, 495	179, 112, 454				
世帯数 (世帯)		371, 149	TH:	P41 70				_							
1	1		職員の	7状况	1	1	1								
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_	区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	u /+	_	07.040.040	04 004 007	-			
市区町村長	1		般	一般職員	4. 014	12, 788, 604	3, 186	地方債現在		27, 316, 342 24, 092, 650	31, 324, 887 27, 673, 829				
	2	11,600	職員		4, 014	12, 788, 604	3, 180					-			
特 副市区町村長 別 数 東 原	1	9, 310	等 =	うち消防職員	-	1 500 110	0.054	_	為額 (支出予定額) -	18, 467, 317	22, 901, 915				
粉育長 職 議会議長	1	7, 830	· *	うち技能労務職員	518 9	1, 580, 418 37, 850	3, 051 4, 206			50, 000	35, 000				
競会副議長	1	9, 330 7, 870	6	教育公務員 臨時職員	9	37,850	4, 206		財政調整基金	62, 966, 450	58, 617, 337				
	48	6, 150	4 L	合計	4, 023	12, 826, 454	3, 188	#+A		9, 731, 917	11, 719, 073				
議会議員	40	0, 100		スパイレス指数	4, 023	12, 620, 454	100. 9	現任尚	減債基金 その他特定目的基金	53, 212, 633	46, 233, 779				
	1		7	スハイ レス旧数			100. 9		ての他行足日的基立	55, 212, 655	40, 233, 779	<u> </u>		<u> </u>	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業 項番	会計の一覧	ē 会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務約 項番	租合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(>
(1) 一般会計		(2)	国民健康保	呆険事業特別会計							(5) 特別区人事・周	生事務組合	(11) 大田区文	化振興協会	
		(3)	介護保険物	寺別会計							(6) 特別区競馬組合	î	(12) 大田区産	業振興協会	
				寺別会計 皆医療特別会計							(6) 特別区競馬組合(7) 臨海部広域斎場		(12) 大田区産 (13) 大田区体		
												楊組合		育協会	(
											(7) 臨海部広域斎場(8) 東京二十三区港	楊組合	(13) 大田区体	育協会 地開発公社	

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

^{※5:}産業構造の比率は、分母を就乗して総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の競点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (一)としている)。 ※7:住民基本台帳人同については、住民基本台帳房保存報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人登載されている人口を記載。

東京都大田区

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円				地方税の			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
!方税	73, 006, 451	28. 4	73, 006, 451		普通税	72, 992, 565	100.0	
!方譲与税	2, 010, 877	0.8	2, 010, 877	1. 2	法定普通税	72, 992, 565	100.0	
子割交付金	264, 605	0. 1	264, 605	0. 2	市町村民税	67, 549, 833	92. 5	
· 当割交付金	865, 791	0.3	865, 791	0.5	個人均等割	1, 394, 088	1.9	
:式等譲渡所得割交付金	506, 946	0. 2	506, 946	0.3	所得割	66, 155, 745	90. 6	
!方消費税交付金	15, 418, 136	6.0	15, 418, 136	9.3	法人均等割	-	-	
「ルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	
別地方消費税交付金	-	-	-	_	固定資産税	-	-	
動車取得税交付金	455, 717	0. 2	455, 717	0.3	うち純固定資産税	-	-	
油引取税交付金		-	· –	_	軽自動車税	304, 309	0.4	
方特例交付金	345, 229	0.1	345, 229	0. 2	市町村たばこ税	5, 138, 423	7.0	
方交付税	-	-	-	_	鉱産税		-	
普通交付税	_	_	_	_	特別土地保有税	_	_	
特別交付税	_	_	_	_	法定外普通税	_	_	
震災復興特別交付税	_	_	_	_	目的税	13, 886	0.0	
一般財源計)	92, 873, 752	36. 1	92, 873, 752	56. 2	法定目的税	13, 886	0.0	
通安全対策特別交付金	68, 734	0.0	68, 734	0.0	入湯税	13, 886	0.0	
担金・負担金	2, 710, 416	1. 1	-	-	事業所税		-	
	7, 065, 748	2.7	2, 456, 569	1.5	都市計画税	_	_	
数料	1, 095, 725	0.4		_	水利地益税等	_	_	
庫支出金	48, 668, 989	18. 9	_	_	法定外目的税	_	_	
イース 日 並 有提供交付金(特別区財調交付金)	72, 168, 161	28. 1	69, 698, 253	42. 2	旧法による税	_	_	
道府県支出金	16, 781, 719	6.5	-		合計	73, 006, 451	100.0	
·	402, 292	0. 2	126, 563	0.1		70, 000, 401	100.0	
附金	46, 069	0. 0	120,000	0.1	区分	平成28年度		平成27年度
入金	3, 475, 809	1.4	_	_	() [A=1	99.1	97. 7	98.9 9
越金	7, 353, 893	2. 9	_	_	倒収率 現 → → □ + □ + □ + □ + □ + □ + □ + □ + □ + □ 	99. 0	97. 6	98.8 9
収入	4, 080, 586	1.6	20, 745	0.0	(%) 年 計 中町村民代 純固定資産税	33.0	-	
方債	482, 800	0. 2	20, 740	0.0	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	1	ı	
:カ 頃 うち減収補塡債(特例分)	402,000	J 3. 2	_	_	公営事業等への繰出	国民學師	東保険事業会	計の作道
うち臨時財政対策債	_		_	_	合計 25, 122, 313		水体医手术云	2, 911,
入合計	257, 274, 693	100.0	165, 244, 616	100.0		再差引収支		2, 355.
N I II	201, 214, 030	100.0	100, 244, 010	100.0	」	- 加入世帯数(世帯)	106.
					工業用水道	- 被保険者数(人)	,	157.
					交通	_ (A) III	競税(料)収入額	
					国民健康保険 10,095,503	依保陝石	支出金	DK.
					その他 14,886,894		₹X山並 能付費	

()土が()	
चेर्ड	٠

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	#E.U. 60	ulion /B	44 ZE 00			
	成出の 目的別歳!		単位 千円・%) (単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通列	設重業費	(A)のうち者	5.当一般財源等
議会費	1, 088, 928	0.4	(1)のプラ目起足	-	(1) 07 7 371	1. 083. 433
総務費	28, 856, 218	11.5		2, 053, 484		25, 587, 296
民生費	139, 208, 073	55. 6		3, 502, 800		78, 443, 251
衛生費	16, 830, 863	6. 7	Ì	105, 144		14, 956, 179
労働費	97, 167	0.0		· –		97, 167
農林水産業費	19, 543	0.0		-		12, 715
商工費	3, 766, 642	1.5		401, 320		2, 670, 070
土木費	26, 248, 029	10.5	12	2, 426, 482		17, 508, 447
消防費	1, 999, 436	0.8	1	1, 131, 833		1, 504, 569
教育費	27, 104, 832	10.8	1	7, 713, 547		25, 453, 002
災害復旧費	-	-		-		-
公債費	4, 967, 664	2. 0		-		4, 934, 068
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	250, 187, 395	100.0	27	7, 334, 610		172, 250, 197
E //	性質別歳			Arralla Arratha-I	Anniverse	经验证于几支
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計 人件費	133, 884, 238 42, 167, 990	53. 5 16. 9	78, 505, 654 39, 158, 811		77, 034, 025 38, 508, 252	46. 6 23. 3
入門賃 うち職員給	27, 856, 110	11.1	25, 527, 900		30, 300, 232	۷۵. ۵
	86, 748, 841	34. 7	34, 413, 032		33. 591. 962	20. 3
扶助費 公債費	4, 967, 407	2. 0	4, 933, 811		4, 933, 811	3.0
	4, 967, 407	2. 0	4, 933, 811		4, 933, 811	3.0
内しうち元金	4, 491, 345	1. 8	4, 457, 749		4, 457, 749	2.7
訳 うち利子	476, 062	0. 2	476. 062		476, 062	0.3
一時借入金利子	- 170,002		- 170,002		- 170,002	
その他の経費	88, 968, 547	35. 6	74, 838, 785		57. 044. 910	34. 5
物件費	39, 503, 260	15. 8	31, 931, 235		31, 463, 020	19. 0
維持補修費	3, 348, 715	1. 3	2, 734, 887		2, 734, 779	1. 7
補助費等	12, 270, 543	4. 9	9, 988, 217		7, 026, 462	4. 3
うち一部事務組合負担金	2, 799, 671	1.1	2, 799, 671		2, 135, 132	1. 3
繰出金	25, 122, 313	10.0	22, 118, 341		15, 766, 399	9. 5
積立金	7, 142, 479	2. 9	7, 025, 822		-	-
投資・出資金・貸付金	1, 581, 237	0.6	1, 040, 283		54, 250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	27, 334, 610	10. 9	18, 905, 758			
うち人件費	1, 084, 134	0.4	970, 538			
普通建設事業費	27, 334, 610	10. 9	18, 905, 758			
内 うち補助	5, 774, 364	2. 3	889, 218			
│ 🔐 │ うち単独	21, 192, 947	8. 5	17, 777, 840			
災告復旧争耒貧	-	-	-			
失業対策事業費	050 107 005	100.0	170 050 107			
歳出合計	250, 187, 395	100.0	172, 250, 197			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五百年07州政小儿(丰庄,日7月17								-
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	258,327	251,240	7,087	6,347	4,085	30,097		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								•
14								
15								
16								実質を
計 一般会計等(純計)	258,327	251,240	7,087	6,347		30,097		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業特別会計	83,973	81,061	2,912	2,912	10,028	- SCILID		-		1
2 介護保険特別会計	50,819	48,704	2,116	2,116	7,474	-	-	-		1
3 後期高齢者医療特別会計	15,207	15,065	143	143	7,182	-	-	-		1
4										١
5										١
6										1
7										1
8										1
9										1
10										1
11										1
12										1
13										1
14										1
15										1
16										1
17										1
18										1
19										1
20										1
21										1
22										1
23										1
24										1
25										1
26										1
27										1
28										1
29										1
30										
31										1
32]
33										1
34										L
35										Ä
計 公営企業会計等		/		5,170		-	-			Г

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	特別区人事·厚生事務組合	7,975	7,372	603	603	173	4,468	192	
2	特別区競馬組合	123,281	119,183	4,098	26,475	-	-	-	法適用
3	臨海部広域斎場組合	1,098	1,025	73	73	60	486	254	
4	東京二十三区清掃一部事務組合	73,047	69,824	3,223	3,223	1,866	35,815	1,755	
5	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,132	5,056	76	76	1,017	-	-	
6	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,295,268	1,252,615	42,653	42,653	10,499	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				73,103		40,769	2,201	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成28年度

当該団体から の債務保証に 係る債務残高 係る債務残高 係る債務残高 (係る債務残高

平成26年度 平成27年度 平成28年度 分母比

5,556,072

282,586

4,687,008

247,263

6,337,211

317,909

14,349

東京都大田区

_	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	備
!	大田区文化振興協会 大田区産業振興協会	▲ 11 ▲ 9	460 735	220 530	199 579	-	-	-	-	
3	大田区体育協会	1	221	100	43	_	_	_	_	
C	大田区土地開発公社	0	60	10	5	3,347	1,097	-	-	
i	大田まちづくり公社 大田区環境公社	2	94	9	-	_	-	-	-	
,	入田区環境公任	2	5	ь	_		_		_	
3										
)										
0										
2										
3										
4										
6										
7										
В										
9										
1										
2										
3										
4										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
4										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
5										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
5										
6										
7										
9										
9										
1										
2										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
1										
2										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
1										
2 +4	也方公社・第三セクター等			875	826	3,347	1,097			
				0/0	020	3,34/	1,097			

公債	費負担の状況					将来負担の	伏況		
	実質公債費比率(千円・%)							
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		区	分	
元利	償還金	5,669,872	4,631,779	4,673,183	3.1	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在?	高
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	Į.
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	293,293	248,293	159,520	0.1		公営企業債等網	操入見込額	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	-	-	-	-		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	662,483	627,689	418,907	0.3		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,253,977	3,513,075	2,168,397	1.4		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	庁規則附則第三条に係る	る負担
	合計 (A	10,879,625	9,020,836	7,420,007			連結実質赤字額	Ą	
	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		組合等連結実質	食赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの	2,374,407	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定前		
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	37,430	37,219	37,008	0.0		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	12,985	3,555	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	973,805	2,631,325	1,299,917	0.9				
	利子補給に係るもの	855,350	840,976	831,472	0.5	健	全化判断比率	平成28年度	早
特定	対源の額 (E	78,607	137,659	33,596		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模 (C	152,039,902	160,750,609	164,330,312		連結	実質赤字比率	-	
算入	算入公債費等の額 (D)		13,113,123	12,817,093		実質	公債費比率	▲ 2.5	
	(C)-(D	139,415,803	147,637,486	151,513,219		将来	負担比率	-	
実質	公債費比率 (単年度)	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 3.6					
((A)	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均	1.2	▲ 1.7	▲ 2.5					

0.1		公営企業債等繰入見込額						-	-		国営土	地改良事業に係るもの
-			組合等負担等身	見込額		2,712,5	2,323,693	2,200,922	1.5	債務	森林総	合研究所等が行う事業に係るもの
0.3			退職手当負担身	見込額		38,729,4	35,582,649	35,484,800	23.4		地方公	務員等共済組合に係るもの
1.4			設立法人等の負	負債額等負担見込	額	14,3	7,306	4,599	0.0		依頼土	地の買い戻しに係るもの
-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額			5負担見込額			-	-	行為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの
		連結実質赤字額					-	-		損失補	償・債務保証の履行に係るもの	
,	組合等連結実質赤字額負担見込額					-	-		引き受	けた債務の履行に係るもの		
-	合計 (E)			88,844,4	13 78,206,308	72,722,012			その他	上記に準ずるもの		
-		充当可能 充当可能基金			111,438,6	31 121,158,837	130,569,512	86.2	'		介護保険特別会計	
-	財源	寺	充当可能特定前	表入				-	-			後期高齢者医療特別会計
-			基準財政需要額	領算入見込額		150,476,9	139,063,842	127,702,003	84.3		≹債等 見込額	国民健康保険事業特別会計
0.0			合計		(F)	261,915,5	260,222,679	258,271,515		'm'	70.Z.11X	
-	将来負	担比	率((E)−(F))/(((C)-(D)) × 100				-				その他の会計
-												地方道路公社に係る将来負担額
0.9								_			社•	土地開発公社に係る将来負担額
0.5		健全化判断比率 平成28年度 早期健全		早期健全	化基準	財政再生基準			Ξ.	セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	
	実質赤字比率 -			11.25	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額		
	連結実質赤字比率 -				16.25	30.00						
_	実質公債費比率 ▲ 2.5				25.0	35.0						

平成26年度 平成27年度 平成28年度 分母比

5,838,658 4,934,271

40.732.976 34.454.002 30.097.420

6,655,120

将来負担比率 (千円·%)

19.9

3.3

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(H29.1.1現在)

人(H29.1.1現在)

🔷 当 該 団 体 値 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく実質の債費比率及び将来負担比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

千円

千円

千四

千円

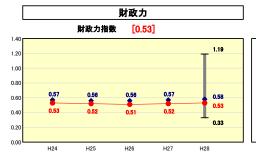
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

実 質 公 債 養 比 率

負担比率

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



717, 295

695, 696

257, 274, 693

250, 187, 395

164, 330, 312

27, 316, 342

6 347 245

60.75

うち日本人

入総

類似团体内層位 夏京都平均 12/23 0.50 0.76

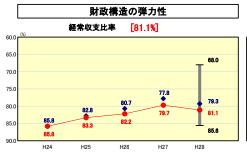
-2.5 96

H27

ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位 は前年度と同様、12位となっている。

特別区 H25 特別区 H26 特別区

H28 特別区



100.00

200.00

300.000

400.000

121,556

H24

H25

類似団体内順位 全国平均 東京都平均

経常収支比率の分析機

平成28年度の経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、 物件費などの増により増加したものの、分母である歳入計上一般財源等 が地方消費税交付金などの減により減少したため、前年度に比べ1.4ポイ ント上昇し、類似団体内の順位は12位となっている。





H28

H27

東京都平均 123,135 121,550

類似団体内の順位は6位であり、前年度より1つ順位を下げたものの、こ こ数年平均を下回って推移している。

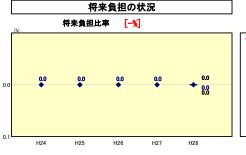
物件費が増加したことにより、前年度に比べ3,166円の増となった。

平成28年度

東京都大田区

夏京都平均

A 1.7



着似团体内槽位

過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したた め、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に 努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△ 2.5%]



類似团体内層位 東京都平均 13/23

実質公債費比率の分析権

元利償還金等の減により、△2.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント改善 した。類似団体内の順位は前年度から2つ順位が上がり、13位となってい

今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運 営を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.61人]

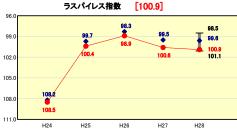


類似団体内順位 全国平均 東京都平均

人口千人当たり職員数の分析を

前年度に比べ0.04人減少している。適正な職員定数の配置により、ここ 数年減少傾向を続けている。類似団体と比較してもやや少ない数値を保っ ている。

給与水準 (国との比較)



着似团体内槽位 全国市平均 全国町村平均 22/23

ラスパイレス指数の分析機

平成28年度のラスパイレス指数は100.9であり、前年度に比べ0.3ポイント

平成24年度は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による特例措置 があったため指数が大きくなっている。国家公務員の時限的な給与改定特 例法による措置がないとした場合の平成24年度の指数は100.2である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都大田区

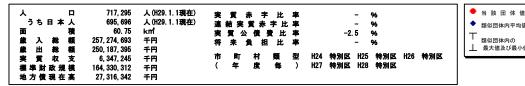
東京都平均 18.0

10.9

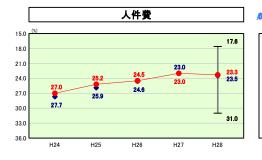
東京都平均

81.3

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 7/23 23.7

人件費の分析権

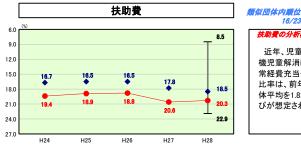
「大田区職員定数基本計画(平成26~28年度)」に基づき、職員 定数の削減を行ったが、退職手当の増などにより人件費決算額 は前年度より増加し、人件費に係る経常収支比率は、0.3ポイント の増となった。

東京都平均

東京都平均

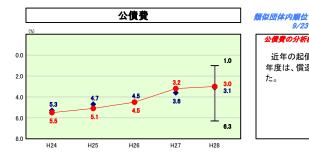
東京都平均

23.6



近年、児童福祉費が増加傾向を示している。平成28年度は、待 機児童解消に向けた取組などは増加したものの、分子である経 常経費充当一般財源等は減少したため、扶助費に係る経常収支 比率は、前年度に対し、0.3ポイントの減となった。しかし、類似団 体平均を1.8ポイント上回っている状況であり、今後も扶助費の伸 びが想定される。

全国平均

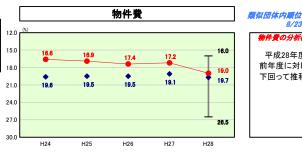


9/23

近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。平成28 年度は、償還額が減少したことなどにより、0.2ポイントの減となっ

全国平均

17.7



平成28年度は委託料の増などにより決算額が増加したため、 前年度に対し1.8ポイントの増となったが、類似団体内平均値は 下回って推移している。

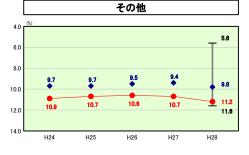
全国平均



補助費等の分析権

分子である経常経費充当一般財源等が減少したため、前年度 に対し0.7ポイントの減となった。類似団体内平均値を下回ってい る。

全国平均



類似团体内順位

分子である経常経費充当一般財源等が増加したため、前年度 に対し0.5ポイントの増となった。類似団体内平均を上回って推移 している。

全国平均



12/23 公債費以外の分析機

類似団体内順位

公債費を除いた比率は、前年度に対し1.6ポイントの増となった。 最も増加幅が大きいのは物件費であり、1.8ポイントの増となって いる。

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210.000 ▼ 類似団体内の 184,975 ■ 最大値及び最小値 180,000 150,000 120,000 90,000 65,631 64,641 60,000 58,868 58,926 49.783 30,000 H25 H26 H27 H28 H24

人件費及び人件費に準ずる費用

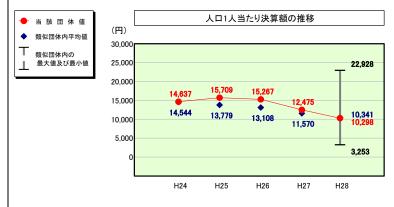
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	42, 167, 990	58, 788	64, 294	▲ 8.6
賃金(物件費)	183, 690	256	1, 112	▲ 77.0
一部事務組合負担金(補助費等)	604, 054	842	950	▲ 11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-!	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	=	-!	=
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1, 378, 919	1, 922	2, 288	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1, 084, 134	1, 511	1, 494	1.1
▲退職金	4 , 316, 740	▲ 6, 018	▲ 5, 498	9. 5
合計	41, 102, 047	57, 301	64, 641	▲ 11.4

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5. 61	6. 28	▲ 0.67
ラスパイレス指数	100. 9	99. 6	1. 3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

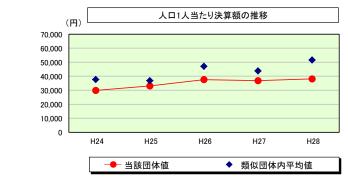


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額	4, 673, 183	6, 515	6, 955	▲ 6.3		
(繰上償還額等を除く)	4, 073, 103	0, 515	0, 900	▲ 0.3		
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	-	-		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	159, 520	222	257	▲ 13.6		
(年度割相当額)	139, 320	222	207	A 13. 0		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に			31			
充てたと認められる繰入金			JI			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	418, 907	584	349	67. 3		
補助金又は負担金	*		İ			
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 168, 397	3, 023	2, 757	9. 6		
一時借入金利子			۸			
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	0			
▲特定財源の額	▲ 33, 596	▲ 47	▲ 9	422. 2		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として						
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	_	_	_	_		
合計	7, 386, 411	10, 298	10, 341	▲ 0.4		

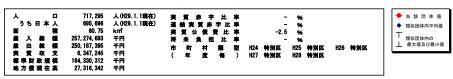
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

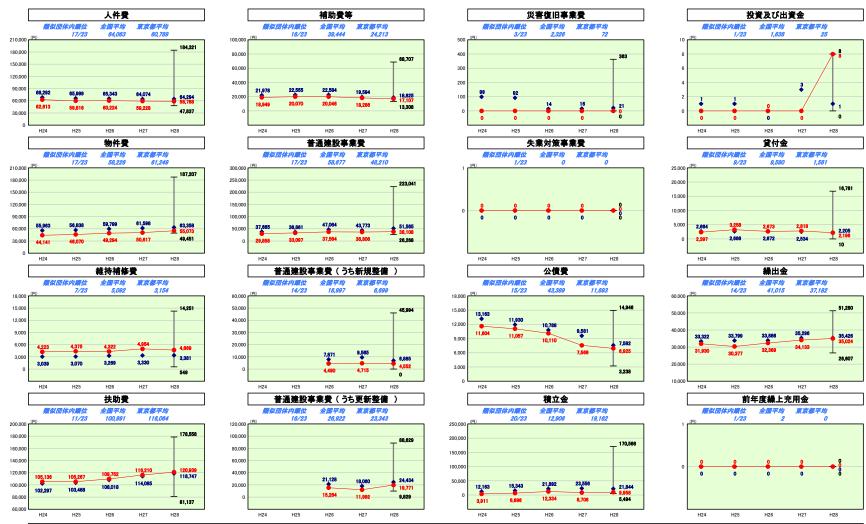


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H24		20, 851, 827	29, 858	▲ 22. 5	37, 665	▲ 5.0	▲ 17.5		
	うち単独分	10, 825, 963	15, 502	▲ 51. 7	25, 730	▲ 9.8	▲ 41.9		
H25		23, 214, 598	33, 097	10. 8	36, 861	▲ 2.1	12. 9 38. 4		
	うち単独分	14, 309, 849	20, 401		23, 990				
H26		26, 575, 020	37, 564			27. 7	▲ 14. 2		
	うち単独分	18, 871, 038	26, 675	30.8	32, 508	35. 5	▲ 4.7		
H27		26, 207, 840	36, 806	▲ 2.0	43, 773	▲ 7.0	5. 0		
	うち単独分	16, 762, 200	23, 541	▲ 11. 7	30, 346	▲ 6. 7	▲ 5.0		
H28		27, 334, 610	38, 108	3. 5	51, 565	17. 8	▲ 14. 3		
	うち単独分	21, 192, 947	29, 546	25. 5	35, 359	16. 5	9. 0		
過去5年間平均		24, 836, 779	35, 087	0. 7	43, 386		▲ 5.6		
	うち単独分	16, 392, 399	23, 133	4. 9	29, 587	5. 7	▲ 0.8		

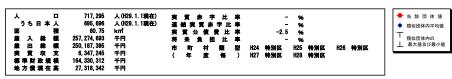


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり348.793円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり120,939円となっており、類似団体内平均より2.192円高い数値となっている。 普通建設事業費は、住民一人当たり38.108円となっており、類似団体内平均より13,457円低い数値となっている。普通建設事業費のうち新規整備及び更新整備のどちらについても類似団体内平均より低い数値となっている。 接資及び出資金は、大田区環境公社を設立したため、皆増となっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

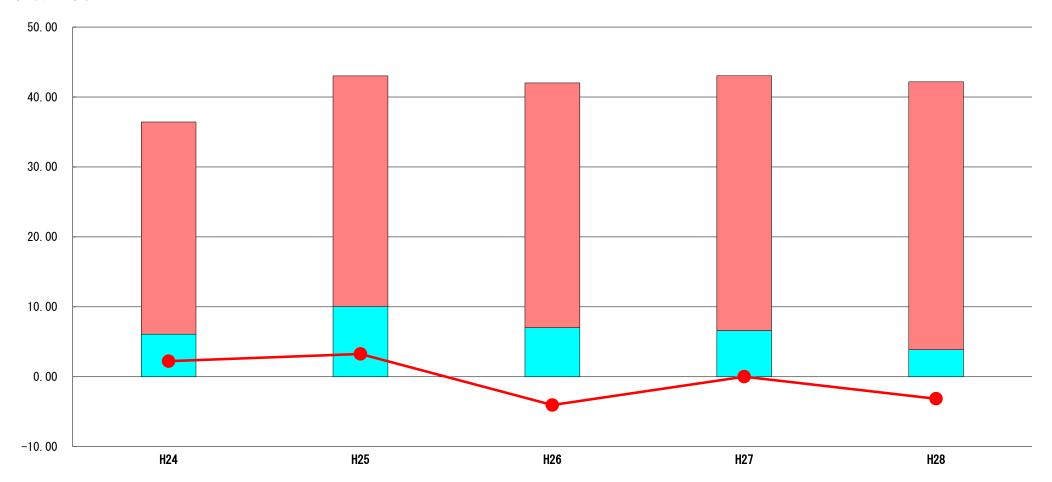
教育費が住民一人当たり37,788円となっており、類似団体内平均に比べ15,289円低く、順位は22位となっている。 全体を通して住民一人当たりのコストは、類似団体内平均より低くなっているが、商工費は類似団体内平均より高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

東京都大田区

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				N 1 773-27790	,
区分 年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	30. 35	33. 00	35. 00	36. 46	38. 32
実質収支額	6. 08	10. 02	7. 01	6. 58	3. 86
実質単年度収支	2. 22	3. 25	▲ 4.05	0.00	▲ 3.15

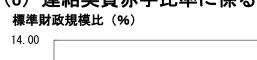
分析欄

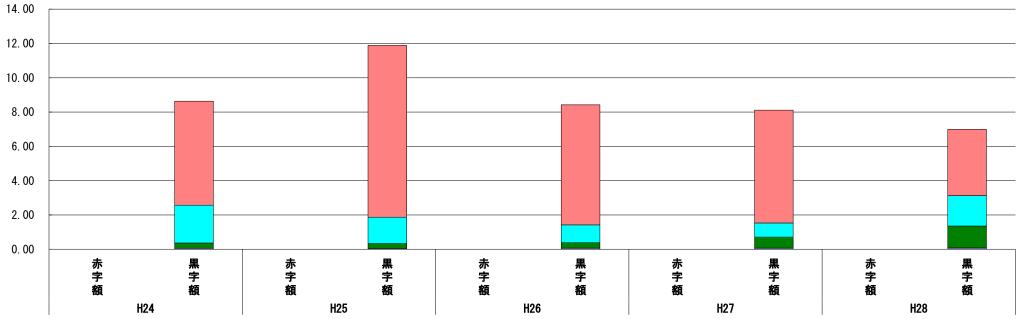
実質収支額の標準財政規模比は2.72ポイントの減となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。 財政調整基金残高の標準財政規模比は1.86ポイントの増と なっているが、安定的な財政運営を行っていくため、引き続き 財政調整基金残高の推移に十分留意していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成28年度

東京都大田区





標準財政規模比(%)

年度 会計	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	6. 07	10. 02	7. 00	6. 58	3. 86
国民健康保険事業特別会計	2. 20	1. 54	1. 03	0. 82	1. 77
介護保険特別会計	0. 31	0. 28	0. 32	0. 64	1. 28
後期高齢者医療特別会計	0.06	0. 05	0. 07	0. 07	0. 08
その他会計(赤字)		_	_	_	-
その他会計(黒字)	-	-	-	-	-

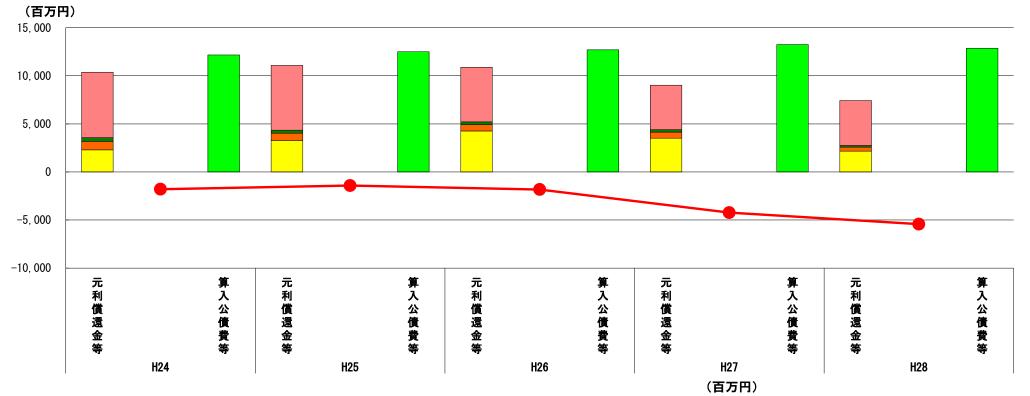
分析欄

適正な執行管理等により、前年度に比べ一般会計の実質収支額が減少し、連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し1.12ポイントの減となり、6.99%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

東京都大田区



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		元利償還金	6, 798	6, 730	5, 670	4, 632	4, 673
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
満期一		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	398	325	293	248	160
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	_	-	-	-
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	880	745	662	628	419
		債務負担行為に基づく支出額	2, 292	3, 278	4, 254	3, 513	2, 168
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公债費等	12, 166	12, 498	12, 703	13, 251	12, 851
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	▲ 1, 798	▲ 1, 420	▲ 1,824	▲ 4, 230	▲ 5, 431

分析欄

平成28年度は、前年度に引き続き、元利償還金等が減少したため、実質公債費比率も0.8ポイント改善し、△2.5%となった。

今後、老朽化した公共建築物をはじめ、道路・橋りょう等の都市基盤施設の維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が高水準となることが想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

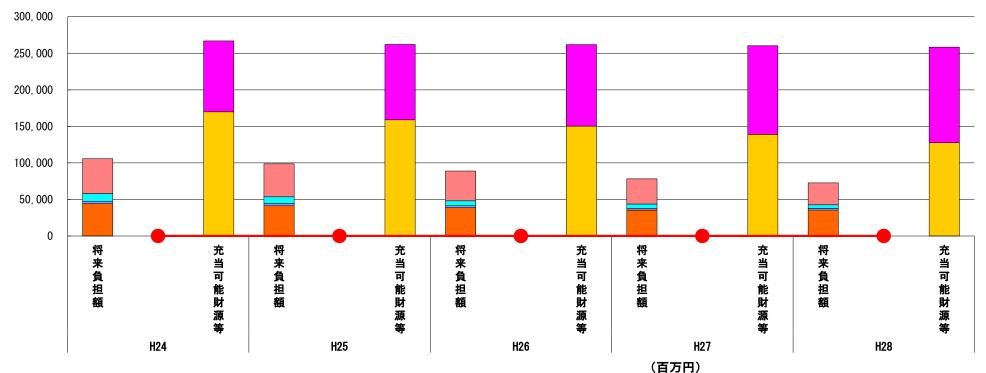
(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

東京都大田区

(百万円)

(A) - (B)



分子の構造	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	一般会計等に係る地方債の現在高	47, 758	45, 220	40, 733	34, 454	30, 097
	債務負担行為に基づく支出予定額	10, 450	9, 171	6, 655	5, 839	4, 934
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	3, 393	3, 098	2, 713	2, 324	2, 201
	退職手当負担見込額	44, 156	41, 294	38, 729	35, 583	35, 485
	設立法人等の負債額等負担見込額	34	20	14	7	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	96, 977	103, 031	111, 439	121, 159	130, 570
	充当可能特定歳入	-	-	-	_	_
	基準財政需要額算入見込額	169, 951	159, 018	150, 477	139, 064	127, 702

分析欄

▲ 185, 550

近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高は減少傾向を保持している。また、 適正な職員定数の配置等により、退職手当負担 見込額も減少を続けている。前年度に引き続き 将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

▲ 161, 136

将来負担比率の分子

▲ 173, 071

▲ 182, 016

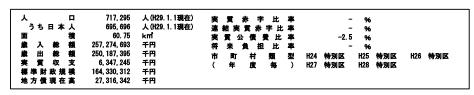
▲ 163, 247

[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成28年度

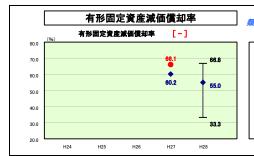
東京都大田区



● 当該団体値
● 類似団体内平均値

▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 -/- 57.8

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は66.1%となっており、類似団体内平均値と比較して59ポイント高くなっております。 今後、公共施設や道路、橋梁等の改築経費が増大することが想定されます。

債務償還可能年数

[-]

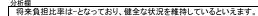
債務償還可能年數

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、 平成29年度より公表する。





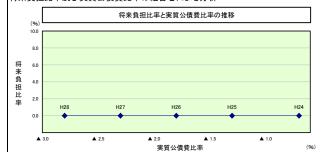
東京都平均

54.9

(参者)

(参考)						
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				1	
	有形固定資産減価償却率				66.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				60.2	
•						

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



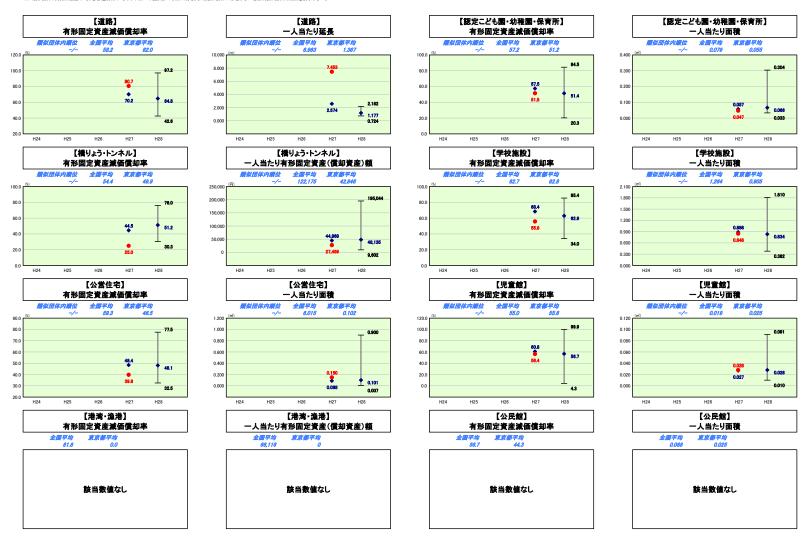
分析欄 実質公債費比率は△2.5%となっており、健全な状況を維持しているといえます。

(参考)

9'4 /		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

道路の有形固定資産減価償却比率は80.7%となっており、類似団体内平均値と比較して10.5ポイント高くなっております。

一方、公共施設の有形固定資産減価償却比率は、類似団体内平均値よりも低くなっていますが、学校施設は55.8%と高い水準となっています。

今後、公共施設や道路、橋梁等の改築経費が増大することが想定されることから、計画的な機能更新を行うことが必要です。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

 平成28年度

東京都大田区

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

